

第6期 決算公告
平成28年3月31日

東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
東京海上日動ビル新館15階
東京海上ビジネスサポート株式会社
代表取締役 宮崎 忠彦

第6期 貸借対照表

平成27年12月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,569,456,289 】	【流動負債】	【 274,348,737 】
現金及び預金	1,238,249,169	買掛金	131,658,498
売掛金	204,918,048	未払金	41,415,172
商品	76,789,097	未払法人税等	34,566,500
貯蔵品	8,211,422	未払消費税	22,788,000
未収入金	29,550,000	未払事業所税	1,996,700
前払費用	95,864	預り金	15,608,594
繰延税金資産(流動)	11,713,029	仮受金	2,968,929
貸倒引当金	△70,340	前受金	3,437,427
【固定資産】	【 278,828,950 】	賞与引当金	19,908,917
(有形固定資産)	(69,935,116)	【固定負債】	【 253,215,300 】
建物	1,593,487	預り保証金	2,000,000
建物附属設備	40,270,166	退職給付引当金	251,215,300
機械装置	8,430,468		
工具器具備品	17,078,800		
リース資産	244,320	負債の部合計	527,564,037
少額固定資産	2,317,875	純資産の部	
(無形固定資産)	(2,744,272)	【株主資本】	【 1,320,721,202 】
電話加入権	2,744,272	(資本金)	(100,000,000)
(投資その他の資産)	(206,149,562)	(資本剰余金)	(100,000,000)
投資有価証券株式	104,778,000	資本準備金	100,000,000
敷金	2,858,976	(利益剰余金)	(1,120,721,202)
預託金	300,000	その他利益剰余金	1,120,721,202
長期前払費用	166,873	特別償却準備金	2,645,591
繰延税金資産(固定)	98,045,713	繰越利益剰余金	1,118,075,611
		純資産の部合計	1,320,721,202
資産の部合計	1,848,285,239	負債及び純資産の部合計	1,848,285,239

I. 【重要な会計方針に関する注記】

1. 投資有価証券の評価基準および評価方法

投資有価証券は時価のないものであり、その評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は法人税法の規定による定額法、建物以外は定率法によっています。

なお少額固定資産（取得価額10万円以上20万円未満）については税法の定めによる一括3年均等償却の方法を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係わる「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金：簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 【当期純利益金額】

69,315,791円